2 重点戦略 －５つの戦略－

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条では、市町村は、国及び都道府県の総合戦略を勘案しつつ、自らの地域の実情に応じた「まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないとされています。

これを踏まえ、十日町市では、人口減少と少子高齢化への対応を最重要課題として捉え、その対策を『重点戦略』として整理し、十日町市における地方版総合戦略として位置付けます。

◇５つの戦略◇

戦略１

結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実

戦略２

安心して暮らせるまちをつくる

戦略３

稼ぐ力のある産業を育てる

戦略４

地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す

戦略５

新技術の活用による安心で快適な暮らしの実現

戦略１

結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実

数値目標	基準値 注1 （令和７年度）	目標値（中間） （令和11年度）注2	目標値 （令和17年度）
20～40歳代における子育て分野に関する施策の満足度	26.4%	30.0%	35.0%

注１：当該数値目標の基準値は、２年に一度、十日町市で行っている総合計画に関する市民アンケート調査である令和７年度のアンケート結果としています。
注２：当該戦略の目標値（中間）は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

１　結婚の希望をかなえる支援

●結婚を希望している人へ結婚に対する不安や悩みを相談できる場の提供や、結婚や子育てを意識するきっかけづくりの機会を創出します。また、広域連携により、AI[*1]を活用したより確度の高いマッチングシステムの活用を進めます。

２　ライフステージに応じた切れ目のない支援

●妊娠期から各ライフステージにおける子育てに関する多様なニーズに対応し、必要な支援を推進します。
●地域全体で子育てを支え合う関係を築き、安心してこどもを産み育てられる環境を整備します。



十日町市児童センター「めごらんど」の
ふわふわドームで遊ぶ園児

＊１　Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

戦略２

安心して暮らせるまちをつくる

数値目標	基準値 注1（令和７年度）	目標値（中間）（令和11年度） 注2	目標値（令和17年度）
「住み続けたい」と思う人の割合	68.2%	69.0%	70.0%

注１：当該数値目標の基準値は、２年に一度、十日町市で行っている総合計画に関する市民アンケート調査である令和７年度のアンケート結果としています。
注２：当該戦略の目標値（中間）は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

１　心豊かで健やかに暮らせる社会の実現

●すべての市民が安心して生活できるよう、地域で支え合う仕組みづくりや相談支援体制の充実、健康寿命を延伸するための健康づくりを推進します。また、地域の特性に応じた地域包括ケアシステム*1の推進に向けた仕組みづくりを展開するとともに、医療提供体制の整備を推進します。

２　災害に強く、環境にやさしいまちづくり

●自然災害やパンデミック*2に加え、原子力災害、武力攻撃事態に対応するため、防災DX*3を推進するとともに、国土強靭化施策の推進、地域防災力の強化を図ります。また、交通安全対策を推進するとともに、特殊詐欺の未然防止対策、犯罪被害者等を支える体制の充実を図ります。
●省エネルギーやGX*4、再生可能エネルギーの地産地消を更に進めるとともに、未利用バイオマスの活用や３Ｒ*5の普及促進を通じて、持続可能な資源循環型社会の形成を推進します。

３　暮らしや経済活動を支える基盤の充実

●安全･安心な道路ネットワークを構築するとともに、上下水道の整備や公共交通サービスの充実、空き家等への対策の推進、地域特性を生かした土地利用の推進など、暮らしやすい社会基盤づくりを進めます。
●冬期間の安全・安心な交通の確保や雪処理支援の充実、利雪親雪の取組を進めます。

４　中心市街地の活性化・協働のまちづくり

●にぎわいに満ちた魅力あるまちを創造する取組など、中心市街地の活性化を推進します。
●多様化する地域課題の解決と、将来を見据えた持続可能な地域自治を実現するため、地域自治組織やNPO法人など、さまざまな主体と連携した協働のまちづくりを推進します。

＊１　高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活を送れるよう、個々の状況やそれぞれの変化に応じて、介護サービスを中核に、「住まい」「医療」「介護」「福祉」「健康」「生活支援」などの様々な支援を継続して幅広く提供する仕組み。
＊２　感染症の世界的大流行。特に新興感染症のパンデミックは、ほとんどの人が免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、世界中で大きな流行を起こすことを指す。
＊３　AIやICT、データなどのデジタル技術を活用し、災害の予測・情報収集・情報伝達・避難支援など防災に関する取組を高度化・効率化すること。
＊４　「グリーントランスフォーメーション」の略で、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素（温室効果ガスの排出削減）の同時実現に向けた社会変革の取組のこと。
＊５　Reduce（リデュース）Reuse（リユース）Recycle（リサイクル）の３つの英語の頭文字をとった言葉。リデュース（ごみの発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再利用）の優先順位で廃棄物を処理するのがよいという考え方。

戦略３

稼ぐ力のある産業を育てる

数値目標	基準値（令和４年度）注	目標値（中間）（令和10年度）	目標値（令和15年度）
生産年齢人口一人あたりの市内総生産	6,216千円	6,645千円	6,975千円

注：当該数値目標の実績値は、新潟県が公表している直近の年度の数値。

基本的方向

１　力強い産業と雇用の場の確保

●先端設備の導入や設備投資、新たな市場開拓、地域資源の活用などに取り組む事業者をバックアップするとともに、事業承継･M＆A*1など企業活動を継続する取組を支援することで地域企業･地域産業の活性化を図ります。

●新規創業を目指す事業者などの支援に加え、企業の積極的な誘致、事業拡大に向けたM＆A、AI*2やICT*3の活用によるDX*4の推進に向けた取組を支援することで、地域産業の新たな展開を目指します。

●雪国の四季、自然、日本遺産*5、そして大地の芸術祭といった豊富な地域資源を生かした商品開発や高付加価値化（顧客満足度向上）を支援し、地域ビジネスの活性化を図ります。また、市内での観光客の回遊を促進し、各施設における消費単価の向上や、消費機会の拡大に取り組むことで、文化観光による地域経済の活性化を図ります。

２　活力ある農林業の推進

●経営基盤の強化と生産基盤の整備を推進するため、AI技術などを使ったスマート農業の導入やほ場の大区画化により、農作業や農業経営の効率化、生産性の向上を図ります。

●持続可能な農業を実現するため､農畜産物の高付加価値化や新たな産地づくりを目指すとともに、関心の高まる環境保全型農業の取組を推進します。

●豊富な森林資源の多様な活用や循環利用を促進するため、将来的な主伐・再造林を見据えた森林整備を推進するとともに、森林クレジット*6の創出と活用を推進します。

３　人材の育成・確保

●人口減少と少子高齢化が急速に進行し、「労働力不足」が地域社会全体の大きな課題となる中、産業や農業、医療をはじめ、さまざまな分野において担い手の育成・確保を図ります。

＊１　マージャー・アンド・アクイジション（Mergers and Acquisitions）の略で、企業の合併や買収を通じて経営資源を引き継ぐ手法のことをいう。事業承継や経営基盤の強化、新たな事業展開などを目的として行われる。
＊２　Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。
＊３　「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、「情報通信技術」のこと。
＊４　「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革する」こと。
＊５　地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。
＊６　Ｊ－クレジットのうち、間伐や植林などの適切な森林整備によって吸収されたCO2量を対象としたもの。森林の吸収力を高める活動に対して「クレジット（価値）」を認証・発行する仕組みであり、クレジットの売却益を林業振興や森林整備資金に還元することで、地球温暖化防止と地域の森林保全を両立させる役割が期待できる。

戦略４

地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す

数値目標	基準値 (令和６年度)	目標値（中間） (令和12年度)	目標値 （令和17年度）
関係人口数	12,773人	16,900人	21,000人

基本的方向

１　郷土愛の育成

●学校・家庭・地域が一体となったコミュニティ・スクール*1を推進し、魅力あふれる学校づくりに取り組みます。また、縄文や雪国ならではの歴史文化、「大地の芸術祭」や「日本遺産*2」などのふるさとの魅力を生かした探究的な学習及び部活動の地域展開など、多様で魅力ある教育活動を推進します。

●市内のこどもたちへ地域の魅力を伝え、地元でのライフデザインを考える機会を創出するなど、キャリア教育*3の更なる充実を図り、若者の地元定着と地方回帰を促進します。

２　移住定住の促進・十日町ファンの拡大

●里山でのゆとりある暮らしや充実した子育て環境など、十日町市の魅力を広く発信するとともに、住まいや仕事に関する相談窓口の充実など幅広い移住支援により、十日町市を選んだ人が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

●「地域おこし協力隊」や「地域支援員*4」を配置し、集落機能の維持・活性化を図ります。

３　地域資源を生かした交流の促進・世界への発信

●地域資源を生かした観光コンテンツを創出するとともに、宿や食の魅力を通じて地域経済の活性化を図ります。また、冬を楽しむ体験を通じて「特別な雪国」としての個性を広く発信し、交流人口・関係人口*5の拡大と持続可能な文化観光の推進につなげます。

●十日町市固有の歴史文化遺産を確実に保存・継承し、積極的に活用します。また、十日町市博物館を拠点として地域の歴史文化遺産の魅力を国内外に発信します。

●地域の資産を有効に活用したスポーツイベントの開催や、国内外のスポーツ関係団体との交流を推進します。

＊１　「学校運営協議会」を設置している学校のことを指す。
＊２　地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。
＊３　キャリア教育：主に小・中・高等学校の児童・生徒を対象に、職場体験やインターンシップなどを実施することにより、自分らしい生き方を実現するための力の育成を目指す教育のこと。
＊４　地域支援員：地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関するノウハウや知見を有し、集落の巡回や状況把握等を実施する人材（総務省の集落支援員制度を活用し、市が委嘱した人材を各地域に配置）。
＊５　関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のことを指し、観光以上移住未満と例えられる。

戦略５

新技術の活用による安心で快適な暮らしの実現

数値目標	基準値（令和６年度）	目標値（中間）（令和11年度）注	目標値（令和17年度）
「デジタル技術の活用によって暮らしが便利になった」と回答した人の割合	－	25.0%	50.0%

注：当該戦略の目標値（中間）は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

１　AI＊1 など新技術の活用

●人口減少に伴う構造的な人手不足に対応するため、企業などへの支援を通じて、AI など新技術の活用による社会変革を進め、新ビジネスや付加価値の創出による産業競争力の強化と地域経済の成長を図ります。また、新技術を医療、農業、交通など、幅広い分野で柔軟かつ適切に活用し、地域課題の解決や新たな価値の創出に結びつけるとともに、暮らしやすさを実感できる持続可能な地域社会の実現に向けて、取組を一層推進します。

●進化する AI 社会において、行政、医療、教育、交通、防災などあらゆる分野で AI を活用し、迅速かつ的確な意思決定により、効率的なまちづくりを進めます。さらに、行政手続きの効率化や医療・福祉の質の向上、交通における自動運転技術の活用などを推進するとともに、地域課題の分析や将来予測に AI を活用するなど、創造性と持続可能性を両立させた暮らしやすい地域社会の構築を推進します。



AI など新技術の活用イメージ

＊１　Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。